

平成25年3月期
決算説明資料

株式会社 群馬銀行

【 目 次 】

I 平成25年3月期決算の概要	(単)	…	1
II 平成25年3月期決算の計数			
1. 損益状況	(単・連)	…	12
2. 業務純益	(単)	…	13
3. 利鞘	(単)	…	14
4. 有価証券関係損益	(単)		
5. 有価証券の評価損益	(単・連)	…	15
6. 退職給付関連	(単・連)	…	16
7. 自己資本比率(国際統一基準)	(単・連)	…	17
8. ROE	(単)	…	18
9. 主要勘定の期末・平均残高	(単)		
III 貸出金等の状況			
1. 自己査定と償却・引当基準	(単・連)	…	19
2. リスク管理債権の状況			
リスク管理債権の状況(部分直接償却前)	(単・連)	…	20
リスク管理債権の状況(部分直接償却後)	(単・連)		
3. 貸倒引当金の状況	(単・連)	…	22
4. リスク管理債権に対する保全率	(単・連)		
5. 金融再生法開示債権	(単)	…	23
6. 金融再生法開示債権の保全状況	(単)		
7. 業種別貸出状況等			
(1) 業種別貸出金	(単)	…	24
(2) 業種別リスク管理債権	(単)		
(3) 個人向け貸出残高(消費者ローン残高)	(単)	…	25
(4) 中小企業等貸出残高・比率	(単)		
8. 国別貸出状況等			
(1) 特定海外債権残高	(単)		
(2) アジア向け貸出	(単)		
(3) 中南米主要諸国向け及びロシア向け貸出	(単)		
9. 不良債権のオフバランス化の実績	(単)	…	26

I 平成25年3月期決算の概要

（ご説明ページ）

…P. 2

<1. 決算の要約>

- コア業務純益は、資金利益の減少を主因に前期比15億円減少し342億円。
- 資金利益の減少は、貸出金や有価証券などの残高は増加したものの、貸出金利回りや有価証券利回りが低下し利鞘が縮小したことによる。
- 有価証券関係等損益は、債券の売却益が増加したことなどから前期比23億円改善し3億円のプラス。与信費用は、前期比4億円減少し57億円と引続き低水準。
- これらを主な要因として、経常利益は前期比18億円増加し302億円、当期純利益は前期比7億円増加し189億円。11月予想比でも増益を確保。

（単位：億円）

【単体】	当期	前期比	11月予想比	前期	11月予想
経常収益	1,090	△ 0	—	1,090	—
（コア業務純益）	342	△ 15	17	357	325
経常利益	302	18	52	284	250
当期純利益	189	7	29	181	160

<2. 有価証券の評価損益の状況>

…P. 6

- 有価証券の評価益は、前期末比546億円増加し1,199億円。

（単位：億円）

【単体】	当期末	前期末比	前期末
有価証券評価益	1,199	546	653

<3. 資産の健全性確保への取組み状況>

…P. 7

- 与信費用は、前期比4億円減少し57億円と引続き低水準。

（単位：億円）

【単体】	当期	前期比	前期
与信費用	57	△ 4	61
一般貸倒引当金繰入額	10	△ 0	11
不良債権処理額	46	△ 3	50
償却債権取立益(△)	0	0	0

- 金融再生法開示債権は、前期末比40億円増加し956億円。一方、不良債権比率は前期末比0.05%低下し2.16%と引続き低水準。

（単位：億円）

【単体】	当期末	前期末比	前期末
金融再生法開示債権	956	40	916
不良債権比率	2.16%	△ 0.05%	2.21%

<4. 自己資本比率の状況>

…P. 10

【連結】	当期末
連結総自己資本比率	13.72%

（注）当期の連結総自己資本比率は、新基準（バーゼルⅢ）に基づき算出しております。

<5. 期末配当金>

…P. 11

- 平成25年3月期の1株当たりの期末配当金は、創立80周年記念配当1円を含む6円50銭（中間配当金4円と合わせて、前年比1円増配の年間10円50銭）。

<6. 平成26年3月期の業績予想>

（単位：億円）

	中間期		通期	
	連結	単体	連結	単体
（コア業務純益）	—	155	—	315
経常利益	170	155	310	280
当期（中間）純利益	100	95	180	170

※配当予想は、年間9円50銭を予定（中間配当金4円50銭、期末配当金5円）。

<1. 決算の要約>

- 本業の収益力を表すコア業務粗利益は、資金利益が減少したことなどから前期比25億円減少し932億円。
- 資金利益の減少は、貸出金や有価証券などの残高は増加したものの、貸出金利回りや有価証券利回りが低下し利鞘が縮小したことによる。
- 一方、経費は預金保険料の戻入に加え物件費の削減などに努めた結果、前期比9億円減少し589億円。
- これらの結果、コア業務純益は前期比15億円減少し342億円。
- 有価証券関係等損益は、債券の売却益が増加したことなどから前期比23億円改善し3億円のプラス。
- 与信費用は、引続き低水準で推移し前期比4億円減少の57億円。
- これらを主な要因として、経常利益は前期比18億円増加し302億円、当期純利益は前期比7億円増加し189億円。

(1) 損益状況

(単位:億円)

		25年3月期			24年3月期	業績予想 (11月)
			24年3月期比	11月予想比		
コア業務粗利益	①	932	△ 25	10	957	922
資金利益		837	△ 24	9	862	828
役務取引等利益		89	△ 0	1	89	88
その他業務利益(注)		4	△ 0	△ 2	5	6
経費(△)	②	589	△ 9	△ 9	599	598
人件費		323	4		318	
物件費		244	△ 13		258	
税金		21	△ 0		22	
コア業務純益(①-②)	A	342	△ 15	17	357	325
有価証券関係等損益	B	3	23	33	△ 19	△ 30
国債等債券関係損益		20	20	0	0	20
株式等関係損益		0	3	32	△ 2	△ 31
退職給付費用関係		△ 18	△ 0	-	△ 17	△ 18
与信費用(△)	C	57	△ 4	△ 3	61	60
一般貸倒引当金繰入額		10	△ 0	△ 3	11	13
不良債権処理額		46	△ 3	△ 1	50	47
償却債権取立益(△)		0	0	0	0	0
その他		14	6	△ 1	8	15
経常利益	D	302	18	52	284	250
特別損益	E	△ 1	3		△ 4	
うち減損損失(△)		0	△ 2		3	
法人税等(△)		111	14		97	
うち繰延税金資産取崩額(△)		0	12		△ 11	
当期純利益	F	189	7	29	181	160

(注) 国債等債券関係損益を除いております。同損益は有価証券関係等損益にまとめております。

A コア業務純益 342億円(前期比△15億円)

○コア業務粗利益 932億円(前期比△25億円)

- ・資金利益は、貸出金や有価証券などの残高は増加したものの、貸出金利回りや有価証券利回りが低下し利鞘が縮小したことにより、前期比24億円減少し837億円となりました。
- ・役務取引等利益は、投資信託や年金保険等の販売が好調に推移したものの、生保付住宅ローンの増加に伴い支払保険料が増加したため、ほぼ横ばいとなりました。
- ・これらの結果、コア業務粗利益は前期比25億円減少し932億円となりました。

○経費 589億円(前期比△9億円)

- ・経費は、預金保険料の戻入に加え物件費の削減などに努めた結果、前期比9億円減少し589億円となりました。

B 有価証券関係等損益 3億円(前期比+23億円)

○有価証券関係等損益は、債券の売却益が増加したことなどから前期比23億円改善し、3億円のプラスとなりました。

C 与信費用 57億円(前期比△4億円)

○与信費用は、引続き低水準で推移し、前期比4億円減少の57億円となりました。

D 経常利益 302億円(前期比+18億円)

○経常利益は、コア業務純益は減少したものの、有価証券関係等損益が改善し与信費用も減少したことなどから前期比18億円増加し302億円となりました。

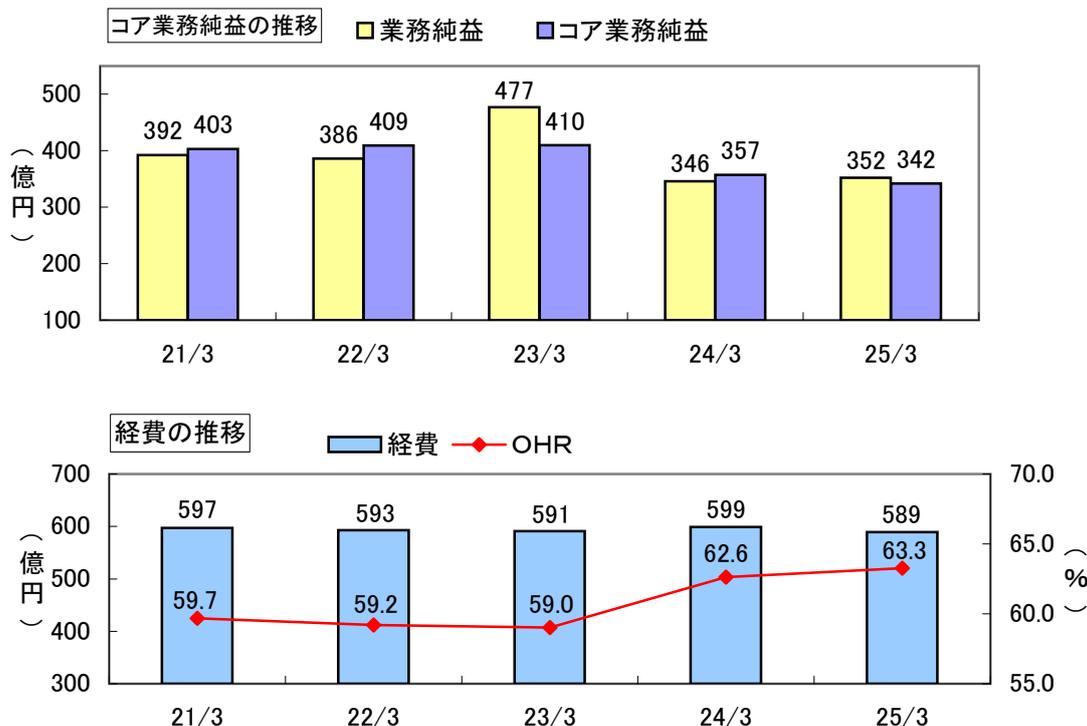
E 特別損益 △1億円(前期比+3億円)

○特別損益は、固定資産の減損損失が減少したことなどから前期比3億円改善し1億円のマイナスとなりました。

F 当期純利益 189億円(前期比+7億円)

○以上により、単体ベースの当期純利益は前期比7億円増加し189億円となりました。

なお、11月の業績予想(160億円)に対しては、コア業務純益の増加や株式の減損処理が株価上昇に伴い減少したことなどから29億円上回りました。



※OHR=経費÷コア業務粗利益(業務粗利益-国債等債券関係損益)

【連結ベースの損益状況】

(単位:億円)

【連結】	25年3月期	24年3月期比		24年3月期
		24年3月期比	(単体比)	
経常利益	334	18	32	316
当期純利益	206	18	16	187

○連結業績は、経常利益は前期比18億円増加し334億円、当期純利益は前期比18億円増加し206億円となりました。なお、当期純利益は、単体比で16億円増加しておりますが、これは当期において連結収益力向上の観点から、連結子会社(ぐんぎんリース株式会社及び群馬信用保証株式会社)の株式の一部を直接買い取り、持分比率を引き上げたことにより特別利益(負ののれん発生益)を12億円計上したことによるものです。

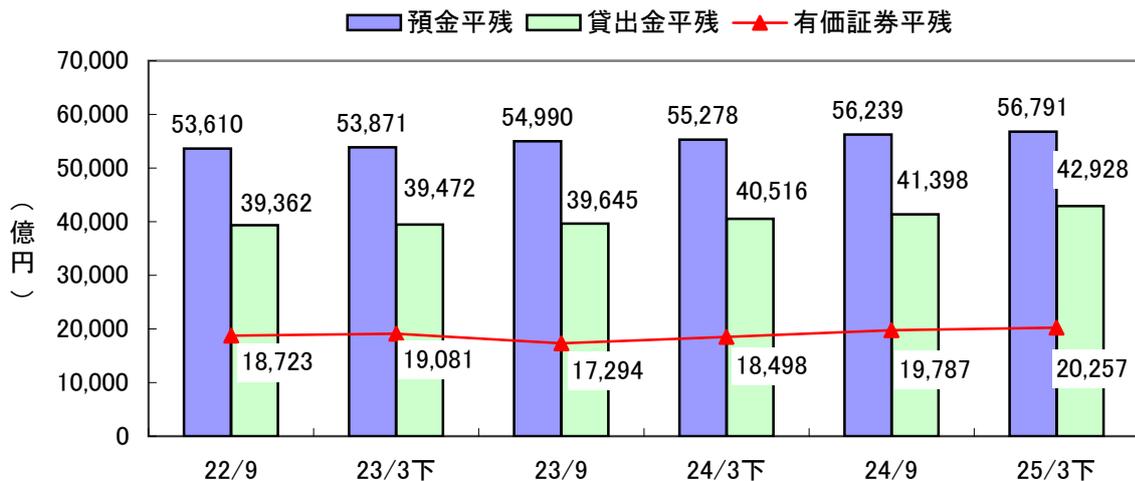
(2)主要勘定等の残高

(単位:億円)

	25年3月			24年9月	24年3月
		24年9月比	24年3月比		
預 金 (末残)	58,228	1,508	1,779	56,720	56,449
うち個人預金	43,241	580	940	42,660	42,300
(平残)	56,514	274	1,380	56,239	55,134
譲渡性預金 (末残)	1,208	△ 261	△ 250	1,470	1,459
貸 出 金 (末残)	43,826	782	2,716	43,044	41,110
(平残)	42,161	762	2,080	41,398	40,081
有価証券 (末残)	21,388	1,744	1,486	19,643	19,902
(平残)	20,021	234	2,125	19,787	17,896

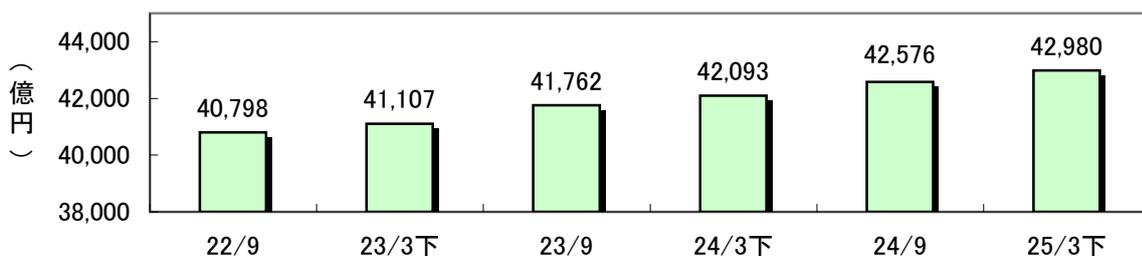
- 預金は、引続き給与振込や年金振込口座の積極的な獲得に努めたことなどにより、個人預金や法人預金が増加したことから前期末比1,779億円増加し、期末残高は5兆8,228億円となりました。
- 譲渡性預金は、公金預金の減少から前期末比250億円減少し、期末残高は1,208億円となりました。
- 貸出金は、中小企業貸出と個人貸出を合わせたリテール貸出の増加を主因に前期末比2,716億円増加し、期末残高は4兆3,826億円となりました。
- 有価証券は、金利水準など市場動向を注視しつつ適切な運用に努めた結果、前期末比1,486億円増加し、期末残高は2兆1,388億円となりました。

主要勘定の推移



(本表は半期ベース平残)

個人預金平残の推移



(本表は半期ベース平残)

A 中小企業等貸出の期末残高

(単位:億円)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
中小企業等貸出残高	33,846	1,048	1,840	32,798	32,006
うち個人向け貸出	16,504	605	1,136	15,898	15,368
うち中小企業向け貸出	17,342	442	704	16,900	16,637
中小企業等貸出比率	77.92%	1.24%	△ 0.39%	76.68%	78.31%

○「個人向け貸出」は、住宅ローンを中心に好調に推移したことから前期末比1,136億円増加し期末残高は1兆6,504億円となりました。

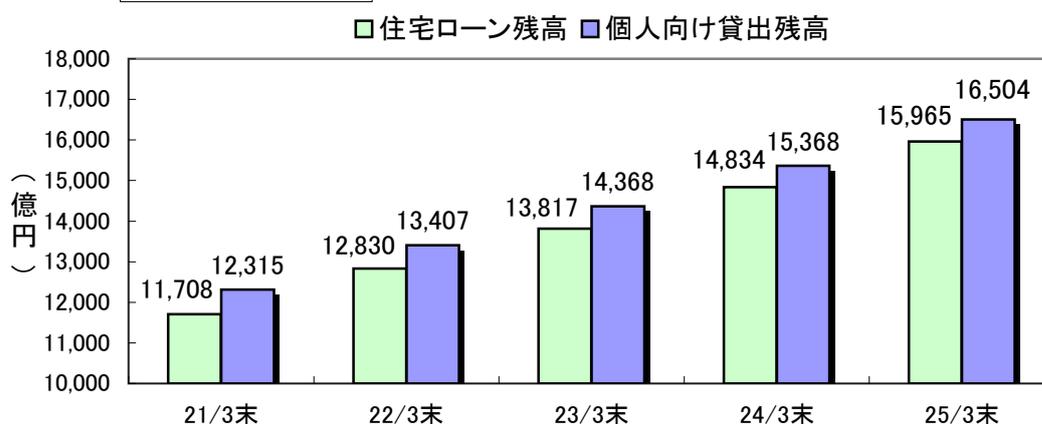
○「中小企業向け貸出」は、前期末比704億円増加し期末残高は1兆7,342億円となりました。

B 個人向け貸出の期末残高

(単位:億円)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
個人向け貸出残高	16,504	605	1,136	15,898	15,368
うち住宅ローン	15,965	600	1,131	15,365	14,834
うちその他ローン	538	5	4	532	533

個人向け貸出の推移



C 個人預り金融資産の期末残高

(単位:億円)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
個人預り金融資産	8,903	473	344	8,430	8,559
投資信託	2,608	271	45	2,337	2,563
外貨預金	255	30	14	224	240
公共債(国債等)	2,083	△ 264	△ 489	2,347	2,572
年金保険等	3,957	435	773	3,521	3,183

○個人預り金融資産は、公共債が減少したものの、年金保険等や投資信託が増加したことなどから前期末比344億円増加し期末残高は8,903億円となりました。

(3) 利回り・利鞘(国内業務部門)
(国内部門)

(単位:%)

	25年3月期		24年3月期
		24年3月期比	
資金運用利回 ①	1.34	△ 0.12	1.46
貸出金利回	1.51	△ 0.14	1.65
有価証券利回	1.05	△ 0.16	1.21
資金調達原価 ②	1.00	△ 0.08	1.08
資金調達利回	0.04	△ 0.01	0.05
預金等利回	0.03	△ 0.02	0.05
経費率	0.99	△ 0.04	1.03
総資金利鞘(①-②)	0.34	△ 0.04	0.38

○貸出金利回は、前期比0.14%低下しました。また、有価証券利回も前期比0.16%低下しました。一方、預金等利回は、前期比0.02%の低下に止まりました。経費率は、前期比0.04%改善しました。これらにより、総資金利鞘は前期比0.04%低下し0.34%となりました。

<2. 有価証券の評価損益の状況>

■有価証券の評価益は、前期末比546億円増加し1,199億円。

(1) 評価損益

(単位:億円)

種 類	25年3月末		24年3月末
		24年3月末比	
満期保有目的	9	△ 5	15
その他有価証券	1,189	551	637
株式	488	280	207
債券	477	90	387
その他	223	180	42
合 計	1,199	546	653
株式	488	280	207
債券	487	84	402
その他	223	180	42

(2) 有価証券関係等損益

(単位:億円)

種 類	25年3月期		24年3月期
		24年3月期比	
有価証券関係等損益	3	23	△ 19
有価証券関係損益	21	23	△ 2
国債等債券関係損益	20	20	0
国債等債券売却益	21	16	5
国債等債券償還益	0	0	0
国債等債券売却損(△)	1	△ 3	4
国債等債券償却(△)	—	△ 0	0
株式等関係損益	0	3	△ 2
株式等売却益	16	6	9
株式等売却損(△)	12	2	9
株式等償却(△)	3	1	1
退職給付費用関係	△ 18	△ 0	△ 17

<3. 資産の健全性確保への取組み状況>

- 与信費用は、前期比4億円減少し57億円と引続き低水準。
- 不良債権比率も、前期末比0.05%低下し2.16%と引続き低水準。

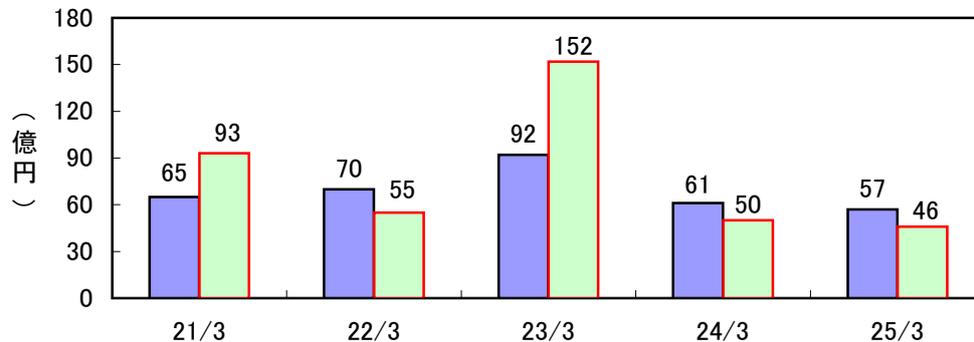
(1) 与信費用

(単位:億円)

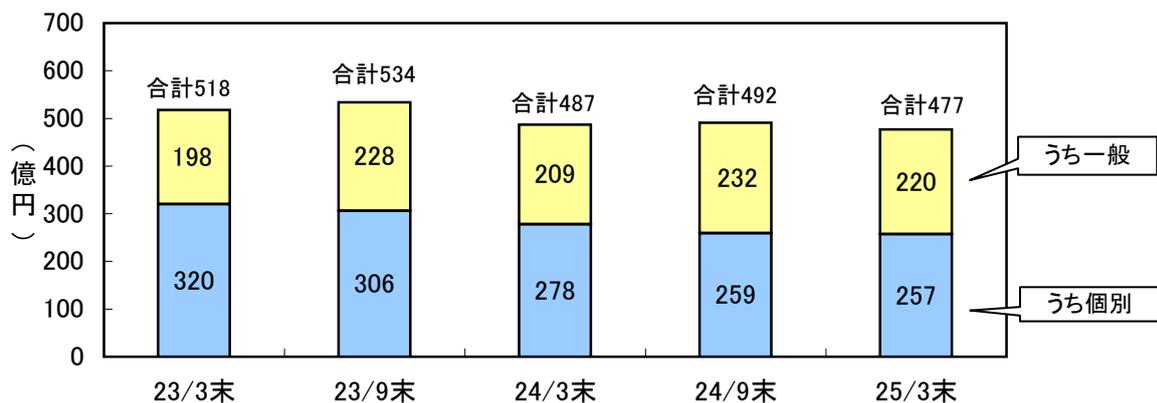
	25年3月期	24年3月期比	24年3月期
与信費用 (①+②-③)	57	△ 4	61
一般貸倒引当金繰入額 ①	10	△ 0	11
不良債権処理額 ②	46	△ 3	50
貸出金償却	0	0	—
個別貸倒引当金繰入額	37	△ 2	39
偶発損失引当金繰入額	1	1	0
貸出債権売却損	4	△ 3	8
保証協会責任共有制度負担金	2	△ 0	3
その他	—	1	△ 1
償却債権取立益 ③	0	0	0

与信費用の推移

■与信費用 ■不良債権処理額



貸倒引当金の残高推移



(2) 金融再生法に基づく開示債権（当行は、「部分直接償却」を実施していません。）

(単位:億円)

区 分	25年3月末	24年9月末比		24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	356	△ 0	△ 22	357	379
破綻先債権	113	△ 18	△ 36	132	150
実質破綻先債権	242	18	14	224	228
危険債権	364	△ 18	24	383	339
要管理債権	235	11	38	223	197
金融再生法開示債権 ①	956	△ 7	40	964	916
正常債権 ②	43,215	784	2,670	42,430	40,545
総与信 (③=①+②)	44,172	777	2,710	43,395	41,461

不良債権比率 (①/③)	2.16 %	△ 0.06 %	△ 0.05 %	2.22 %	2.21 %
--------------	--------	----------	----------	--------	--------

(仮に部分直接償却を実施した場合)

金融再生法開示債権	757	△ 12	54	770	702
不良債権比率	1.72 %	△ 0.06 %	0.02 %	1.78 %	1.70 %

(開示債権に対する保全率)

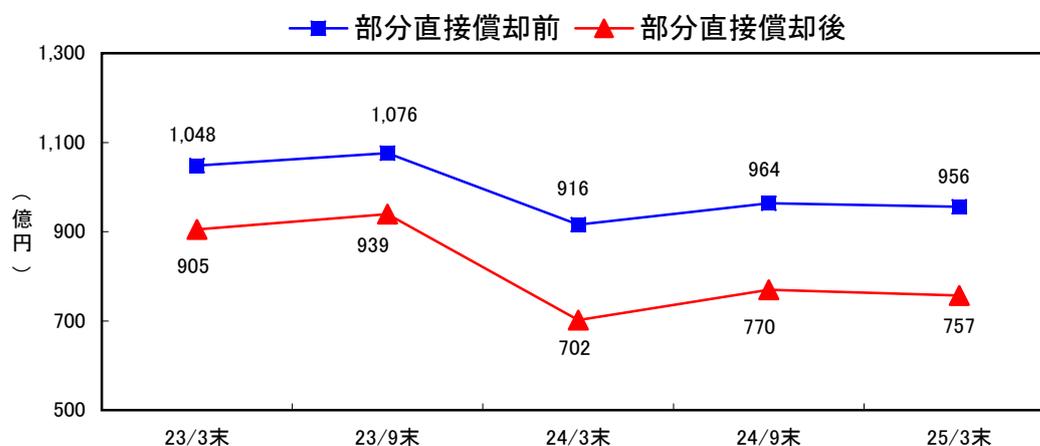
(単位:億円)

区 分	25年3月末	24年9月末比		24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
金融再生法開示債権 ①	956	△ 7	40	964	916
担保・保証等による保全額 ②	505	△ 7	33	512	472
貸倒引当金 ③	289	△ 1	△ 11	291	300
保全額 (④=②+③)	795	△ 8	22	804	772
保全率 (④/①)	83.12 %	△ 0.24 %	△ 1.20 %	83.36 %	84.32 %

○当期の金融再生法開示債権は、前期末比40億円増加し956億円となりました。一方、不良債権比率については、前期末比0.05%低下し2.16%となりました。

○なお、当行は部分直接償却を実施していませんが、仮に実施した場合の金融再生法開示債権は、757億円となります。また、不良債権比率についても1.72%となります。

金融再生法開示債権の推移



(3) 金融再生法開示債権の保全率とリスク管理債権の状況(25年3月末)

(単位:億円)

自己査定における債務者区分	A 金融再生法に基づく開示債権 (与信関連資産)	保全額 B		B/A 保全率	=	リスク管理債権 (貸出金)	+	その他の債権
		担保・保証等による保全額	引当額					
破綻先 113	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 356	142	(引当率100%)	213	100%	破綻先債権		
実質破綻先 242			延滞債権					
破綻懸念先 364	危険債権 364	239	(引当率34.6%)	43	77.5%	605		2
要管理先 329	要管理債権 235	123	(与信に対する引当率13.7%)	32	66.1%	3ヵ月以上延滞債権 11 貸出条件緩和債権 224		
要注意先 要管理先以外の 要注意先 3,389	正常債権 43,215	合計 505	合計 289	↓ 全体の 保全率 83.1%				
正常先 38,547								
その他 1,184								
合計 44,172								
	金融再生法 開示債権 956					リスク管理債権 954		
	↓ 部分直接償却を 実施した場合 757					↓ 部分直接償却を 実施した場合 754		

○金融再生法開示債権 : 貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、未収利息、仮払金及び銀行保証付私募債を対象としております。なお、要管理債権は貸出金のみを対象とし、貸出金単位ごとに集計した債権であります。(一方、自己査定における要管理先債権はこの要管理債権を有する債務者に対する全ての債権であります。)

○リスク管理債権 : 貸出金のみを対象としております。

○当行は、「部分直接償却」を実施しておりません。

<4. 自己資本比率の状況>

- 新基準(バーゼルⅢ)に基づく連結総自己資本比率は、13.72%と高水準。
- 連結Tier I 比率は11.62%、また連結普通株式等Tier I 比率も11.62%と高水準。

(1) 自己資本比率

(単位：億円)

【連結】		25年3月末
① 連結総自己資本比率	(④/⑦)	13.72%
② 連結Tier I 比率	(⑤/⑦)	11.62%
③ 連結普通株式等Tier I 比率	(⑥/⑦)	11.62%
④ 連結における総自己資本の額		4,132
⑤ 連結におけるTier I 資本の額		3,499
⑥ 連結における普通株式等Tier I 資本の額		3,499
⑦ リスク・アセットの額		30,109
⑧ 連結総所要自己資本額		2,408

※自己資本の構成についてはインターネット上の当行ウェブサイト (<http://www.gunmabank.co.jp/>) をご覧ください。

(参考) バーゼルⅡに基づく開示内容 (単位：億円)

【連結】	24年9月末	24年3月末
連結自己資本比率	13.74%	13.73%
連結Tier I 比率	12.51%	12.37%
連結自己資本	3,809	3,801
連結Tier I	3,469	3,422
リスク・アセット	27,720	27,669

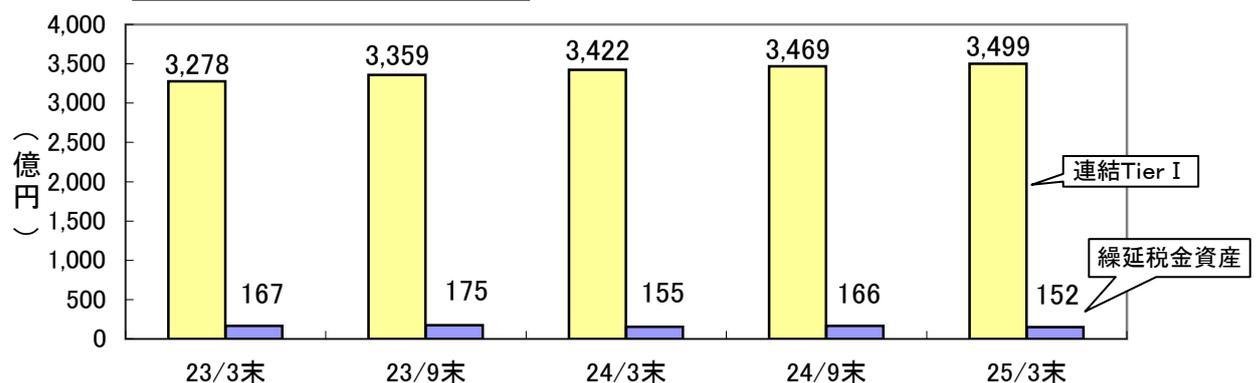
(2) 繰延税金資産

(単位：億円)

【連結】	25年3月末	24年9月末比		24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
繰延税金資産 ①	152	△ 13	△ 2	166	155
繰延税金負債(※) ②	419	226	194	193	225
繰延税金資産の純額 ③	△ 266	△ 239	△ 196	△ 26	△ 69
連結Tier I ④	3,499	30	76	3,469	3,422
比率 (①/④)	4.3%	△ 0.4%	△ 0.2%	4.7%	4.5%

※「その他有価証券」の評価損益に対応する繰延税金負債

連結Tier I と繰延税金資産の推移



<5. 期末配当金>

■平成25年3月期の1株当たりの期末配当金は、創立80周年記念配当1円を含む6円50銭（中間配当金4円と合わせて、前年比1円増配の年間10円50銭）。

<6. 平成26年3月期の業績予想>

■平成26年3月期の業績予想(単体)は次のとおりであります。

・中間期…経常利益155億円、中間純利益95億円

・通期…経常利益280億円、当期純利益170億円

■配当金予想…年間9円50銭（うち中間配当金4円50銭）

(1) 中間期の業績予想

(単位:億円)

	単体		連結	
		24年9月期比		24年9月期比
(コア業務純益)	155	△ 12	—	—
経常利益	155	41	170	43
中間純利益	95	21	100	24

(2) 通期の業績予想

(単位:億円)

	単体		連結	
		25年3月期比		25年3月期比
(コア業務純益)	315	△ 27	—	—
経常利益	280	△ 22	310	△ 24
当期純利益	170	△ 19	180	△ 26

(単体ベースの年間損益)

(単位:億円)

	26年3月期(予想)	25年3月期比	25年3月期
	コア業務粗利益	892	△ 39
うち資金利益	801	△ 36	837
うち役務利益	84	△ 5	89
経費(△)	577	△ 11	589
コア業務純益	315	△ 27	342
有価証券関係等損益	7	4	3
与信費用(△)	55	△ 2	57
その他	12	△ 2	14
経常利益	280	△ 22	302
特別損益	△ 1	△ 0	△ 1
当期純利益	170	△ 19	189

○コア業務粗利益は、資金利益の減少を主因に前期比39億円減少の892億円を見込んでいます。

・資金利益の減少は、貸出金利息や有価証券利息の減少を見込んでいることによります。

・役務取引等利益は、投資信託などの販売が好調に推移すると見込むものの、生保付住宅ローンに係る支払保険料の増加などから若干の減少を見込んでいます。

・経費は、物件費の減少などから前期比11億円の減少を見込んでいます(預金保険料の戻入を織込む)。

・これらから、コア業務純益は前期比27億円減少の315億円を見込んでいます。

○臨時費用では、有価証券関係等損益は前期比4億円の増加を見込んでいます。

与信費用は、前期比2億円減少の55億円を見込んでいます。

○これらから、経常利益は前期比22億円減少の280億円を見込んでいます。

○当期純利益は、前期比19億円減少の170億円を見込んでいます。

(配当予想)

○平成26年3月期の配当金は、当期の業績見込みを勘案し、1株当たり年間9円50銭(中間配当金4円50銭、期末配当金5円)を予定しております。

(連結総自己資本比率)

○平成26年3月末の連結総自己資本比率は、14%程度を見込んでいます。

※平成26年3月期の業績予想は、現時点で入手可能な情報を前提としております。実際の業績は、経済情勢や株価水準など様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

Ⅱ 平成25年3月期決算の計数

1. 損益状況 【単体】

(単位：百万円)

		平成25年3月期	平成24年3月期比	平成24年3月期
業務粗利益	1	95,288	△ 452	95,740
国内業務粗利益	2	91,347	△ 827	92,175
資金利益	3	80,321	△ 2,921	83,243
役務取引等利益	4	8,862	△ 7	8,869
その他業務利益	5	2,163	2,100	63
(うち国債等債券関係損益)	6	2,071	2,058	13
国際業務粗利益	7	3,940	375	3,565
資金利益	8	3,437	434	3,003
役務取引等利益	9	109	△ 1	111
その他業務利益	10	392	△ 58	450
(うち国債等債券関係損益)	11	—	—	—
経費 (△)	12	58,979	△ 973	59,952
人件費	13	32,363	463	31,899
物件費	14	24,435	△ 1,364	25,800
税金	15	2,180	△ 71	2,252
業務純益 (一般貸倒繰入前)	16	36,308	520	35,788
コア業務純益(注2.)	17	34,237	△ 1,538	35,775
一般貸倒引当金繰入額 (△) ①	18	1,097	△ 34	1,131
業務純益	19	35,211	554	34,656
うち国債等債券関係損益	20	2,071	2,058	13
(金銭の信託見合費用)	21	1	△ 0	2
臨時損益	22	△ 4,949	1,273	△ 6,222
不良債権処理額 (△) ②	23	4,679	△ 352	5,032
貸出金償却	24	8	8	—
個別貸倒引当金繰入額	25	3,757	△ 219	3,977
偶発損失引当金繰入額	26	155	152	3
貸出債権売却損	27	459	△ 374	833
保証協会責任共有制度負担金	28	298	△ 87	386
その他	29	—	168	△ 168
償却債権取立益③	30	29	16	12
(与信費用①+②-③) (△)	31	5,747	△ 404	6,151
株式等関係損益	32	85	305	△ 219
株式等売却益	33	1,602	644	958
株式等売却損 (△)	34	1,204	217	986
株式等償却 (△)	35	312	121	190
その他臨時損益	36	△ 385	598	△ 983
経常利益	37	30,260	1,828	28,431
特別損益	38	△ 160	325	△ 485
うち固定資産処分損益	39	△ 130	39	△ 169
うち減損損失(△)	40	29	△ 285	315
税引前当期純利益	41	30,100	2,153	27,946
法人税、住民税及び事業税(△)	42	11,167	1,738	9,429
法人税等調整額(△)	43	20	△ 303	324
当期純利益	44	18,911	719	18,192

(注)1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、国債等債券関係損益除きの業務純益です。

【連結】

〈連結損益計算書ベース〉

(単位:百万円)

		平成25年3月期	平成24年3月期比	平成24年3月期
連結粗利益(注)	1	99,093	△ 418	99,512
資金利益	2	83,570	△ 2,467	86,038
役務取引等利益	3	11,317	63	11,254
その他業務利益	4	4,205	1,986	2,219
信託報酬	5	—	△ 0	0
営業経費	6	59,435	△ 949	60,385
与信費用	7	6,090	△ 566	6,656
貸出金償却	8	46	11	34
個別貸倒引当金繰入額	9	4,383	77	4,305
一般貸倒引当金繰入額	10	780	△ 497	1,278
偶発損失引当金繰入額	11	155	152	3
貸出債権売却損	12	459	△ 374	833
保証協会責任共有制度負担金	13	298	△ 87	386
その他	14	—	168	△ 168
償却債権取立益(△)	15	33	17	16
株式等関係損益	16	85	305	△ 219
持分法による投資損益	17	30	11	19
その他	18	△ 207	390	△ 597
経常利益	19	33,477	1,805	31,671
特別損益	20	1,123	1,610	△ 486
負ののれん発生益	21	1,284	1,284	—
その他	22	△ 160	325	△ 486
税金等調整前当期純利益	23	34,601	3,415	31,185
法人税、住民税及び事業税	24	12,199	2,398	9,801
法人税等調整額	25	233	△ 896	1,130
少数株主利益	26	1,563	48	1,514
当期純利益	27	20,604	1,864	18,739

(注) 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)
+(その他業務収益-その他業務費用)

(参考)

連結業務純益	28	38,464	507	37,956
--------	----	--------	-----	--------

(注) 連結業務純益=単体業務純益+連結子会社経常利益+持分法子会社経常利益×持分-内部取引(配当)

(連結対象子会社数)

(単位:社)

連結子会社数	4	—	4
持分法適用子会社数(注)	3	△ 1	4

(注) 株式会社群馬カード及びびぐんぎんジェーシービー株式会社は、株式会社群馬カードを存続会社として、平成25年3月期において合併しております。

2. 業務純益

【単体】

(単位:百万円)

		平成25年3月期	平成24年3月期比	平成24年3月期
業務純益(一般貸倒繰入前)		36,308	520	35,788
職員一人当たり(千円)		11,158	136	11,021
業務純益		35,211	554	34,656
職員一人当たり(千円)		10,820	147	10,673

(注) 職員は、臨時雇用、嘱託及び出向を除いた期末人員数を使用しております。

3. 利鞘

【単体】(全店計)

(単位:%)

	平成25年3月期	平成24年3月期比	平成24年3月期
	資金運用利回 ①	1.36	△ 0.13
貸出金利回	1.51	△ 0.14	1.65
有価証券利回	1.11	△ 0.15	1.26
資金調達原価 ②	1.01	△ 0.09	1.10
預金等利回	0.04	△ 0.01	0.05
外部負債利回	0.14	△ 0.11	0.25
総資金利鞘 (①-②)	0.35	△ 0.04	0.39

【単体】(国内部門)

(単位:%)

	平成25年3月期	平成24年3月期比	平成24年3月期
	資金運用利回 ①	1.34	△ 0.12
貸出金利回	1.51	△ 0.14	1.65
有価証券利回	1.05	△ 0.16	1.21
資金調達原価 ②	1.00	△ 0.08	1.08
預金等利回	0.03	△ 0.02	0.05
外部負債利回	0.09	△ 0.01	0.10
総資金利鞘 (①-②)	0.34	△ 0.04	0.38

4. 有価証券関係損益

【単体】

(単位:百万円)

	平成25年3月期	平成24年3月期比	平成24年3月期
	国債等債券関係損益	2,071	2,058
売却益	2,173	1,660	513
償還益	10	6	4
売却損(△)	112	△ 375	487
償却(△)	—	△ 16	16
株式等関係損益	85	305	△ 219
売却益	1,602	644	958
売却損(△)	1,204	217	986
償却(△)	312	121	190

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
------------	----------------

(2) 評価損益

(単位：百万円)

【単体】	平成25年3月末				平成24年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	978	△ 547	978	—	1,526	1,526	—
その他有価証券	118,935	55,148	122,649	3,713	63,787	73,514	9,726
株式	48,831	28,054	52,233	3,401	20,776	28,617	7,840
債券	47,731	9,005	47,852	121	38,725	39,036	310
その他	22,373	18,088	22,563	190	4,285	5,860	1,575
合 計	119,914	54,600	123,628	3,713	65,313	75,040	9,726
株式	48,831	28,054	52,233	3,401	20,776	28,617	7,840
債券	48,710	8,458	48,831	121	40,251	40,562	310
その他	22,373	18,087	22,563	190	4,285	5,861	1,575

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。
 2. 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表と取得価額との差額を記載しております。
 3. 平成25年3月末における純資産の部に計上した「その他有価証券評価差額金」は、76,914百万円であります。

(単位：百万円)

【連結】	平成25年3月末				平成24年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	1,214	△ 536	1,214	0	1,750	1,751	0
その他有価証券	118,887	55,149	122,649	3,762	63,737	73,514	9,777
株式	48,782	28,056	52,233	3,450	20,726	28,617	7,890
債券	47,731	9,005	47,852	121	38,725	39,036	310
その他	22,373	18,088	22,563	190	4,285	5,860	1,575
合 計	120,101	54,613	123,863	3,762	65,488	75,265	9,777
株式	48,782	28,056	52,233	3,450	20,726	28,617	7,890
債券	48,765	8,427	48,886	121	40,338	40,649	310
その他	22,553	18,129	22,744	190	4,423	5,999	1,575

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。
 2. 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表と取得価額との差額を記載しております。
 3. 平成25年3月末における純資産の部に計上した「その他有価証券評価差額金」は、76,942百万円であります。

6. 退職給付関連

(1) 退職給付債務残高等

【単体】

(単位:百万円)

		平成25年3月期
退職給付債務残高	(A)	△ 63,084
(割引率)		(1.6%)
年金資産時価総額	(B)	66,570
会計基準変更時差異の未処理額	(C)	—
未認識数理計算上の差異	(D)	9,168
未認識過去勤務債務	(E)	—
貸借対照表計上額の純額	(A+B+C+D+E)	12,654
うち前払年金費用		15,006
うち退職給付引当金		△ 2,352

(参考)

【連結】

(単位:百万円)

		平成25年3月期
退職給付債務残高	(A)	△ 63,386
年金資産時価総額	(B)	66,570
会計基準変更時差異の未処理額	(C)	—
未認識数理計算上の差異	(D)	9,168
未認識過去勤務債務	(E)	—
貸借対照表計上額の純額	(A+B+C+D+E)	12,352
うち前払年金費用		15,006
うち退職給付引当金		△ 2,654

(2) 退職給付費用

【単体】

(単位:百万円)

		平成25年3月期
退職給付費用		3,753
勤務費用		2,006
利息費用		1,023
期待運用収益		△ 1,148
会計基準変更時差異処理額		—
過去勤務債務の費用処理額		—
数理計算上の差異の費用処理額		1,822
その他		49

(参考)

【連結】

(単位:百万円)

		平成25年3月期
退職給付費用		3,785

7. 自己資本比率(国際統一基準)

○自己資本の構成についてはインターネット上の当行ウェブサイト
(<http://www.gunmabank.co.jp/>)をご覧ください。

【連結】

(単位:百万円)

		25年3月末
(1) 連結総自己資本比率	(4) / (7)	13.72 %
(2) 連結Tier I比率	(5) / (7)	11.62 %
(3) 連結普通株式等Tier I比率	(6) / (7)	11.62 %
(4) 連結における総自己資本の額		413,263
(5) 連結におけるTier I資本の額		349,921
(6) 連結における普通株式等Tier I資本の額		349,921
(7) リスク・アセットの額		3,010,927
(8) 連結総所要自己資本額		240,874

【単体】

(単位:百万円)

		25年3月末
(1) 単体総自己資本比率	(4) / (7)	13.33 %
(2) 単体Tier I比率	(5) / (7)	11.28 %
(3) 単体普通株式等Tier I比率	(6) / (7)	11.28 %
(4) 単体における総自己資本の額		396,193
(5) 単体におけるTier I資本の額		335,251
(6) 単体における普通株式等Tier I資本の額		335,251
(7) リスク・アセットの額		2,970,702
(8) 単体総所要自己資本額		237,656

(参考) バーゼルⅡに基づく開示内容

(単位:百万円)

	【単体】		【連結】	
	24年9月末	24年3月末	24年9月末	24年3月末
(1) 自己資本比率	13.25 %	13.27 %	13.74 %	13.73 %
(2) Tier I比率	12.05 %	11.93 %	12.51 %	12.37 %
(3) Tier I	330,134	326,301	346,904	342,282
(4) Tier II	35,155	39,333	35,861	40,025
(イ) うち自己資本に計上された有価証券含み益	24,509	28,704	24,515	28,696
(ロ) うち自己資本に計上された再評価差額	10,538	10,538	10,538	10,538
(5) 控除項目	2,217	2,584	1,769	2,147
(6) 自己資本 ((3)+(4)-(5))	363,073	363,050	380,996	380,159
(7) リスク・アセット	2,738,692	2,734,229	2,772,067	2,766,951

8. ROE

【単体】

(単位:%)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
業務純益ベース(一般貸倒繰入前)	8.87	△ 0.86	△ 0.65	9.73	9.52
コア業務純益ベース	8.37	△ 0.31	△ 1.15	8.68	9.52
業務純益ベース	8.60	0.09	△ 0.62	8.51	9.22
当期純利益ベース	4.62	0.81	△ 0.22	3.81	4.84

9. 主要勘定の期末・平均残高

【単体】

(単位:百万円)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
預 金 (末残)	5,822,845	150,830	177,904	5,672,014	5,644,940
(平残)	5,651,473	27,479	138,050	5,623,993	5,513,423
貸 出 金 (末残)	4,382,661	78,258	271,647	4,304,403	4,111,013
(平残)	4,216,150	76,299	208,043	4,139,850	4,008,106
有価証券 (末残)	2,138,844	174,460	148,608	1,964,383	1,990,235
(平残)	2,002,180	23,414	212,525	1,978,765	1,789,655

Ⅲ 貸出金等の状況

1. 自己査定と償却・引当基準 【単体・連結】

(1) 自己査定について

「金融検査マニュアル」等に準拠した「自己査定基準」に則り、厳格な債務者区分及び資産分類を実施しております。

○債務者区分

正常先	業況が良好であり、かつ財務内容に特段の問題がない先
要注意先	今後の管理に注意を要する先
破綻懸念先	現状は経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性の高い先
実質破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないが、実質的に経営破綻に陥っている先
破綻先	法的・形式的に経営破綻の事実が発生している先

(2) 償却・引当基準について

日本公認会計士協会の実務指針（銀行等監査特別委員会報告第4号）及び「金融検査マニュアル」等に準拠した保守的な「償却・引当基準」を制定し、自己査定結果に基づいた償却・引当を実施しております。

○一般貸倒引当金

	引当基準
正常先債権	過去の貸倒実績率に基づき算出した今後1年間の予想損失額を計上
要注意先債権	以下の区分毎に算出した予想損失額を計上
要管理先債権等(注)	過去の貸倒実績率に基づき算出した今後3年間の予想損失額を計上 また、与信額が一定額以上の大口債務者等のうち合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により計上
上記以外の要注意先債権	過去の貸倒実績率に基づき算出した今後3年間の予想損失額を計上

(注)①要管理先債権及び②貸出条件の変更等を行ったが、経営改善計画等により貸出条件緩和債権に該当しないためその他要注意先とした債務者に対する債権

○個別貸倒引当金

	引当基準
破綻懸念先債権	担保・保証等による保全のない部分に対して、過去の貸倒実績率に基づき算出した今後3年間の予想損失額または合理的に見積もられたキャッシュ・フローによる回収可能な部分を考慮した予想損失額を計上
実質破綻先債権	担保・保証等による保全のない部分の全額を計上
破綻先債権	

(ご参考)

当行は、「部分直接償却」を実施しておりません。

「部分直接償却」とは、破綻先及び実質破綻先に対する貸倒引当金と債権額を相殺して債権額を直接減額する経理処理です。

2. リスク管理債権の状況

■部分直接償却：実施していません。

■未収利息の不計上基準：自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に対する未収利息は全額を不計上としております。

【単体】

(単位：百万円)

		25年3月末			24年9月末	24年3月末
			24年9月末比	24年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	11,343	△ 1,864	△ 3,671	13,207	15,014
	延滞債権	60,536	△ 31	3,968	60,567	56,567
	3ヵ月以上延滞債権	1,142	492	379	650	763
	貸出条件緩和債権	22,403	659	3,446	21,743	18,957
	合計	95,425	△ 743	4,122	96,168	91,302

貸出金残高(未残)	4,382,661	78,258	271,647	4,304,403	4,111,013
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.25	△ 0.05	△ 0.11	0.30	0.36
	延滞債権	1.38	△ 0.02	0.01	1.40	1.37
	3ヵ月以上延滞債権	0.02	0.01	0.01	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権	0.51	0.01	0.05	0.50	0.46
	合計	2.17	△ 0.06	△ 0.05	2.23	2.22

仮に「部分直接償却」を実施した場合のリスク管理債権

(単位：百万円)

		25年3月末			24年9月末	24年3月末
			24年9月末比	24年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	3,334	△ 644	△ 1,010	3,978	4,344
	延滞債権	48,591	△ 1,759	2,778	50,351	45,813
	3ヵ月以上延滞債権	1,142	492	379	650	763
	貸出条件緩和債権	22,403	659	3,446	21,743	18,957
	合計	75,471	△ 1,252	5,593	76,723	69,878

貸出金残高(未残)	4,362,707	77,748	273,118	4,284,959	4,089,589
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.07	△ 0.02	△ 0.03	0.09	0.10
	延滞債権	1.11	△ 0.06	△ 0.01	1.17	1.12
	3ヵ月以上延滞債権	0.02	0.01	0.01	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権	0.51	0.01	0.05	0.50	0.46
	合計	1.72	△ 0.07	0.02	1.79	1.70

【連結】

(単位:百万円)

		25年3月末	24年9月末比	24年3月末比	24年9月末	24年3月末
リスク管理債権	破綻先債権	11,526	△ 1,924	△ 3,835	13,451	15,362
	延滞債権	62,120	87	4,163	62,032	57,956
	3ヵ月以上延滞債権	1,142	492	379	650	763
	貸出条件緩和債権	35,948	353	3,354	35,595	32,594
	合計	110,738	△ 991	4,061	111,729	106,676

貸出金残高(末残)	4,354,888	79,844	274,572	4,275,044	4,080,316
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.26	△ 0.05	△ 0.11	0.31	0.37
	延滞債権	1.42	△ 0.03	—	1.45	1.42
	3ヵ月以上延滞債権	0.02	0.01	0.01	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権	0.82	△ 0.01	0.03	0.83	0.79
	合計	2.54	△ 0.07	△ 0.07	2.61	2.61

仮に「部分直接償却」を実施した場合のリスク管理債権

(単位:百万円)

		25年3月末	24年9月末比	24年3月末比	24年9月末	24年3月末
リスク管理債権	破綻先債権	3,381	△ 655	△ 1,095	4,036	4,477
	延滞債権	49,126	△ 1,708	2,858	50,835	46,268
	3ヵ月以上延滞債権	1,142	492	379	650	763
	貸出条件緩和債権	35,948	353	3,354	35,595	32,594
	合計	89,599	△ 1,517	5,496	91,117	84,103

貸出金残高(末残)	4,333,750	79,317	276,006	4,254,432	4,057,743
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.07	△ 0.02	△ 0.04	0.09	0.11
	延滞債権	1.13	△ 0.06	△ 0.01	1.19	1.14
	3ヵ月以上延滞債権	0.02	0.01	0.01	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権	0.82	△ 0.01	0.02	0.83	0.80
	合計	2.06	△ 0.08	△ 0.01	2.14	2.07

3. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
貸倒引当金	47,752	△ 1,540	△ 1,002	49,293	48,755
一般貸倒引当金	22,044	△ 1,252	1,097	23,296	20,947
個別貸倒引当金	25,708	△ 288	△ 2,100	25,996	27,808

【連結】

(単位：百万円)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
貸倒引当金	53,224	△ 2,131	△ 1,576	55,356	54,801
一般貸倒引当金	24,099	△ 1,570	781	25,670	23,317
個別貸倒引当金	29,124	△ 561	△ 2,358	29,685	31,483

4. リスク管理債権に対する保全率

【単体】

(単位：百万円)

	部分直接 償却後	部分直接 償却前	比 較
リスク管理債権①	75,471	95,425	△ 19,953
担保・保証等による保全額②	50,479	50,479	—
貸倒引当金③	8,936	28,890	△ 19,953
保全率 (②+③)／①	78.72 %	83.17 %	△ 4.45 %

(注)本表の貸倒引当金=『個別貸倒引当金』+『要管理債権に対する一般貸倒引当金』

【連結】

(単位：百万円)

	部分直接 償却後	部分直接 償却前	比 較
リスク管理債権①	89,599	110,738	△ 21,138
担保・保証等による保全額②	50,942	50,942	—
貸倒引当金③	9,056	30,195	△ 21,138
保全率 (②+③)／①	66.96 %	73.26 %	△ 6.30 %

(注)本表の貸倒引当金=『個別貸倒引当金』+『要管理債権に対する一般貸倒引当金』

5. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	35,659	△ 46	△ 2,266	35,705	37,925
危険債権	36,453	△ 1,892	2,460	38,346	33,992
要管理債権	23,545	1,152	3,825	22,393	19,720
小計	95,659	△ 787	4,019	96,446	91,639
正常債権	4,321,588	78,495	267,044	4,243,093	4,054,544
合計	4,417,247	77,708	271,064	4,339,539	4,146,183
不良債権比率	2.16 %	△ 0.06 %	△ 0.05 %	2.22 %	2.21 %

仮に「部分直接償却」を実施した場合の金融再生法開示債権

(単位:百万円)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,705	△ 555	△ 795	16,261	16,501
危険債権	36,453	△ 1,892	2,460	38,346	33,992
要管理債権	23,545	1,152	3,825	22,393	19,720
小計	75,705	△ 1,296	5,490	77,001	70,214
正常債権	4,321,588	78,495	267,044	4,243,093	4,054,544
合計	4,397,294	77,199	272,535	4,320,095	4,124,758
不良債権比率	1.72 %	△ 0.06 %	0.02 %	1.78 %	1.70 %

6. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円)

金融再生法による債権区分	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	小計	要管理債権	合計
与信残高 A	35,659	36,453	72,113	23,545	95,659
担保・保証等による保全額 B	14,287	23,947	38,235	12,338	50,573
回収懸念額 (A - B) C	21,371	12,506	33,878	11,207	45,086
貸倒引当金 D	21,371	4,329	25,701	3,237	28,938
保全額 (B + D) E	35,659	28,276	63,936	15,575	79,512
引当率 (D/C)	100.0 %	34.6 %	75.8 %	28.8 %	64.1 %
保全率 (E/A)	100.0 %	77.5 %	88.6 %	66.1 %	83.1 %

(注) 要管理債権の担保・保証等による保全額は、要管理先債権の保全率を使用して算出しております。

仮に「部分直接償却」を実施した場合の金融再生法開示債権の保全状況

(単位:百万円)

金融再生法による債権区分	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	小計	要管理債権	合計
与信残高 A	15,705	36,453	52,159	23,545	75,705
担保・保証等による保全額 B	14,287	23,947	38,235	12,338	50,573
回収懸念額 (A - B) C	1,418	12,506	13,924	11,207	25,132
貸倒引当金 D	1,418	4,329	5,747	3,237	8,985
保全額 (B + D) E	15,705	28,276	43,982	15,575	59,558
引当率 (D/C)	100.0 %	34.6 %	41.2 %	28.8 %	35.7 %
保全率 (E/A)	100.0 %	77.5 %	84.3 %	66.1 %	78.6 %

(注) 要管理債権の担保・保証等による保全額は、要管理先債権の保全率を使用して算出しております。

7. 業種別貸出状況等

【単体】

(1) 業種別貸出金（国内店・除く特別国際金融取引勘定及び中央政府向け貸出）

（単位：百万円）

	25年3月末		24年3月末	24年9月末	24年3月末
		24年9月末比			
国内店計	4,343,719	66,696	257,109	4,277,023	4,086,610
製造業	745,729	13,081	29,530	732,648	716,199
農業、林業	5,742	207	12	5,535	5,730
漁業	1,989	△ 73	△ 146	2,062	2,135
鉱業、採石業、砂利採取業	3,539	△ 425	△ 525	3,964	4,064
建設業	179,545	7,717	1,678	171,828	177,867
電気・ガス・熱供給・水道業	24,416	1,238	529	23,178	23,887
情報通信業	25,211	△ 102	△ 812	25,313	26,023
運輸業、郵便業	148,012	13,320	17,974	134,692	130,038
卸売業、小売業	449,084	6,356	10,329	442,728	438,755
金融業、保険業	181,502	2,210	40,699	179,292	140,803
不動産業、物品賃貸業	435,919	32,965	43,386	402,954	392,533
医療・福祉	189,165	361	3,235	188,804	185,930
その他サービス業	182,241	1,218	4,954	181,023	177,287
地方公共団体	118,119	△ 75,010	△ 10,241	193,129	128,360
その他	1,653,495	63,633	116,508	1,589,862	1,536,987

(2) 業種別リスク管理債権

（単位：百万円）

	25年3月末		24年3月末	24年9月末	24年3月末
		24年9月末比			
全店計	95,425	△ 743	4,122	96,168	91,302
製造業	24,161	△ 645	3,665	24,807	20,496
農業、林業	733	22	35	711	698
漁業	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	820	△ 19	△ 38	839	859
建設業	8,983	617	495	8,365	8,487
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	△ 35	—	35
情報通信業	286	27	△ 77	259	364
運輸業、郵便業	2,097	△ 76	△ 38	2,173	2,136
卸売業、小売業	10,390	△ 211	268	10,601	10,121
金融業、保険業	128	△ 627	△ 603	755	731
不動産業、物品賃貸業	13,497	1,250	686	12,247	12,811
医療・福祉	6,082	667	△ 495	5,414	6,577
その他サービス業	13,804	△ 1,604	1,051	15,409	12,753
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	14,438	△ 143	△ 791	14,582	15,230

(3) 個人向け貸出残高(消費者ローン残高)

(単位:百万円)

	25年3月末		24年9月末	24年3月末
		24年9月末比		
個人向け貸出残高	1,650,436	60,589	1,589,847	1,536,833
うち住宅ローン	1,596,563	60,002	1,536,561	1,483,440
うちその他ローン	53,873	587	53,286	53,393

(4) 中小企業等貸出残高・比率

(単位:百万円)

	25年3月末		24年9月末	24年3月末
		24年9月末比		
中小企業等貸出残高	3,384,677	104,814	3,279,863	3,200,602
うち個人向け貸出	1,650,436	60,589	1,589,847	1,536,833
うち中小企業向け貸出	1,734,241	44,225	1,690,016	1,663,769
中小企業等貸出比率	77.92%	1.24%	76.68%	78.31%

8. 国別貸出状況等

【単体】

(1) 特定海外債権残高

該当事項はありません。

(2) アジア向け貸出

(単位:百万円)

	25年3月末		24年9月末	24年3月末
		24年9月末比		
タイ	1,600	1,600	—	—
うちリスク管理債権	—	—	—	—
合計	1,600	1,600	—	—
うちリスク管理債権	—	—	—	—

(3) 中南米主要諸国向け及びロシア向け貸出

該当事項はありません。

9. 不良債権のオフバランス化の実績

【単体】

(1) 平成24年3月末以前分（既存分）

①破綻懸念先以下（金融再生法開示基準）の債権残高

(単位：億円)

	24年3月末A	25年3月末	増 減
破産更生等債権	379	274	△ 105
危険債権	339	244	△ 95
合 計	719	518	△ 200

②オフバランス化の実績

(単位：億円)

オフバランス額 B	
清算型処理	12
再建型処理	8
債権流動化	33
直接償却	8
回収・返済	107
その他	28
合 計	200

(注) 「その他」には、債務者の業況改善等が含まれております。

(2) 平成25年3月期分（新規分）

(単位：億円)

新規発生額 C	
破産更生等債権	82
危険債権	119
合 計	202

(3) 平成25年3月末の破綻懸念先以下の債権残高

(単位：億円)

当期末残高 (A - B + C)	
破産更生等債権	356
危険債権	364
合 計	721